



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 株式会社 中電工

コード番号 1941

(URL <http://www.chudenko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 義明

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理部長 氏名 中山 宏一

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日

T E L (082) 291 - 7415

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 5 日

上場取引所 東京

本社所在都道府県

広島県

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	47,160	1.3	2,380	-	511	36.1
17 年 9 月中間期	47,801	2.2	2,111	-	799	4.3
18 年 3 月期	112,790		2,179		4,227	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18 年 9 月中間期	2,004	-	34.59
17 年 9 月中間期	44	76.3	0.77
18 年 3 月期	1,865		31.65

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 57,932,961 株 17 年 9 月中間期 57,206,494 株 18 年 3 月期 57,362,231 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18 年 9 月中間期	228,023		184,810		81.0	3,189.37
17 年 9 月中間期	237,251		188,217		79.3	3,288.03
18 年 3 月期	249,330		193,863		77.8	3,349.67

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 57,945,912 株 17 年 9 月中間期 57,243,035 株 18 年 3 月期 57,860,383 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 7,192,205 株 17 年 9 月中間期 7,895,082 株 18 年 3 月期 7,277,734 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
通 期	121,000		4,400	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 45 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	10.00	10.00	20.00
19 年 3 月期(実績)	10.00	-	
19 年 3 月期(予想)	-	10.00	20.00

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円...端数切捨)

科目	当中間会計期間末 (18.9.30)		前中間会計期間末 (17.9.30)		前事業年度の要約貸借対照表 (18.3.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)						
流動資産	69,994	30.7	64,772	27.3	73,594	29.5
現金預金	10,207		12,841		11,854	
受取手形	8,478		7,037		6,990	
完成工事未収入金	16,199		15,368		24,540	
有価証券	8,795		4,764		4,765	
未成工事支出金	13,239		11,234		8,542	
材料貯蔵品	229		227		229	
その他	13,094		13,560		16,976	
貸倒引当金	249		264		304	
固定資産	158,029	69.3	172,478	72.7	175,736	70.5
建物・構築物	15,514		16,837		16,328	
土地	11,259		11,461		11,426	
その他の有形固定資産	1,131		1,135		796	
無形固定資産	345		248		283	
投資有価証券	115,459		128,269		134,120	
繰延税金資産	9,662		7,312		5,057	
その他の投資	5,058		7,837		8,153	
貸倒引当金	401		623		429	
資産合計	228,023	100.0	237,251	100.0	249,330	100.0

(単位：百万円...端数切捨)

科目	当中間会計期間末 (18.9.30)		前中間会計期間末 (17.9.30)		前事業年度の要約貸借対照表 (18.3.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)						
流動負債	25,738	11.3	23,772	10.0	30,080	12.0
支払手形	182		436		259	
工事未払金	16,364		15,911		22,498	
未払法人税等	110		134		907	
未成工事受入金	6,102		5,053		3,256	
完成工事補償引当金	17		22		21	
受注工事損失引当金	614		181		220	
その他	2,346		2,033		2,915	
固定負債	17,474	7.7	25,261	10.7	25,386	10.2
退職給付引当金	16,554		24,350		24,362	
役員等退職慰労引当金	776		775		887	
その他	143		135		137	
負債合計	43,212	19.0	49,034	20.7	55,467	22.2
(資本の部)						
資本金	-	-	3,481	1.5	3,481	1.4
資本剰余金	-	-	37	0.0	78	0.0
資本準備金	-		25		25	
その他資本剰余金	-		12		53	
利益剰余金	-	-	193,841	81.7	195,090	78.3
利益準備金	-		870		870	
任意積立金	-		185,013		185,013	
中間(当期)未処分利益	-		7,957		9,206	
その他有価証券評価差額金	-		2,531	1.0	5,975	2.4
自己株式	-	-	11,674	4.9	10,763	4.3
資本合計	-	-	188,217	79.3	193,863	77.8
負債及び資本合計	-	-	237,251	100.0	249,330	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (18.9.30)		前中間会計期間末 (17.9.30)		前事業年度の要約貸借対照表 (18.3.31)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
(純資産の部)						
株 主 資 本	185,386	81.3	-	-	-	-
資 本 金	3,481	1.5	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	84	0.0	-	-	-	-
資 本 準 備 金	25		-		-	
その他資本剰余金	59		-		-	
利 益 剰 余 金	192,457	84.4	-	-	-	-
利 益 準 備 金	870		-		-	
その他利益剰余金	191,586		-		-	
固定資産圧縮積立金	1,679		-		-	
別 途 積 立 金	183,400		-		-	
繰越利益剰余金	6,507		-		-	
自 己 株 式	10,637	4.6	-	-	-	-
評価・換算差額等	575	0.3	-	-	-	-
其他有価証券評価差額金	575	0.3	-	-	-	-
純 資 産 合 計	184,810	81.0	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	228,023	100.0	-	-	-	-

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
	(18.4.1～ 18.9.30)	百分比(%)	(17.4.1～ 17.9.30)	百分比(%)	(17.4.1～ 18.3.31)	百分比(%)
完 成 工 事 高	47,160	100.0	47,801	100.0	112,790	100.0
完 成 工 事 原 価	43,298	91.8	43,810	91.7	102,919	91.2
完 成 工 事 総 利 益	3,861	8.2	3,990	8.3	9,871	8.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,242	13.2	6,102	12.7	12,050	10.7
営 業 損 失 ()	2,380	5.0	2,111	4.4	2,179	1.9
営 業 外 収 益	2,907	6.1	2,932	6.1	6,451	5.7
受 取 利 息	40		30		68	
そ の 他	2,866		2,901		6,383	
営 業 外 費 用	15	0.0	20	0.0	44	0.1
経 常 利 益	511	1.1	799	1.7	4,227	3.7
特 別 利 益	10,453	22.1	128	0.2	259	0.2
特 別 損 失	13,555	28.7	779	1.6	1,168	1.0
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	2,590	5.5	149	0.3	3,319	2.9
法人税、住民税及び事業税	51	0.1	516	1.1	1,876	1.6
法人税等調整額	637	1.4	410	0.9	421	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	2,004	4.2	44	0.1	1,865	1.7
前期繰越利益	-		7,913		7,913	
中間配当額	-		-		572	
中間(当期)未処分利益	-		7,957		9,206	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円…端数切捨）

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
平成 18 年 3 月 31 日 残高	3,481	25	53	870	1,613	183,400	9,206	10,763	187,887	5,975	193,863
中間会計期間中の 変動額											
平成 18 年 6 月 29 日 開催の定時株主総会の 決議事項					0		629		628		628
剰余金の配当							578		578		578
役員賞与							50		50		50
固定資産圧縮積立金 の積立					75		75		-		-
固定資産圧縮積立金 の取崩					74		74		-		-
固定資産圧縮積立金 の積立					81		81		-		-
固定資産圧縮積立金 の取崩					15		15		-		-
中間純損失（ ）							2,004		2,004		2,004
自己株式の取得								3	3		3
自己株式の処分			5					129	135		135
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）										6,551	6,551
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	5	-	66	-	2,699	125	2,501	6,551	9,052
平成 18 年 9 月 30 日 残高	3,481	25	59	870	1,679	183,400	6,507	10,637	185,386	575	184,810

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないものについては移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

(1) 未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

汎用品 総平均法による低価法

汎用品以外 個別法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(ハ) 受注工事損失引当金

当中間会計期間末未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。

(ホ) 役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、184,810百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,218百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,120百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,789百万円
2 _____	2 偶発債務(保証債務) 連結子会社の高所作業車の リース契約に対し、次の債務保 証をしている。 (株)中電工テクノ広島 0百万円	2 _____
3 中間会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してい る。 なお、当中間会計期間の末日 は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が中間会計期 間末日残高に含まれている。 受取手形 495百万円	3 _____	3 _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益「その他」のうち 主要なもの 有価証券利息 2,432百万円	1 営業外収益「その他」のうち 主要なもの 有価証券利息 2,459百万円	1 営業外収益「その他」のうち 主要なもの 有価証券利息 5,191百万円
2 特別利益のうち主要なもの 退職給付信託設定益 10,266百万円	2 特別利益のうち主要なもの 固定資産処分益 建物・構築物 66百万円 土地 62 計 128	2 _____

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
<p>3 特別損失のうち主要なもの 過去勤務費用償却額 12,917百万円</p> <p>減損損失 468</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 618百万円</p> <p>無形固定資産 47</p> <p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物</td> <td>東京都大田区他</td> <td style="text-align: center;">468</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。その結果、東京本部の事業用資産の一部については、経営環境の悪化により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（468百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地163百万円、建物305百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（固定資産評価額を基礎に公示価額相当額へ調整を行った額）により算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	土地・建物	東京都大田区他	468	<p>3 特別損失のうち主要なもの 固定資産処分損 建物・構築物 129百万円</p> <p>土地 1</p> <p>計 131</p> <p>減損損失 616</p> <p>投資有価証券評価損 29</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 750百万円</p> <p>無形固定資産 36</p> <p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>山口県長門市</td> <td style="text-align: center;">616</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。その結果、上記の遊休資産については福利厚生施設として使用してきたが、運営廃止により遊休状態となり当事業年度末までに売却が予定されており売却損の発生が見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（616百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地267百万円、建物349百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、売買契約価額に基づき評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地・建物	山口県長門市	616	<p>3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 616百万円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 1,422百万円</p> <p>無形固定資産 73</p> <p>5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>山口県長門市</td> <td style="text-align: center;">616</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。その結果、上記の遊休資産については福利厚生施設として使用してきたが、運営廃止により遊休状態となり、当期中の売却による売却損の発生が見込まれたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（616百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、土地267百万円、建物349百万円である。</p> <p>当該資産の回収可能価額は、売買契約価額に基づき評価している。</p> <p>なお、当該遊休資産は当期末までに既に売却済である。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地・建物	山口県長門市	616
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
事業用資産	土地・建物	東京都大田区他	468																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
遊休資産	土地・建物	山口県長門市	616																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
遊休資産	土地・建物	山口県長門市	616																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	7,277	2	87	7,192

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、ストックオプションの権利行使に伴う減少 87 千株及び単元未満株式の買増請求による減少 0 千株である。

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

(ご参考)

1. 工事種別 受注高・売上高・次期繰越高

(1) 受注高

(単位:百万円...端数切捨)

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		()		前事業年度	
	(18.4.1~ 18.9.30)	構成比 %	(17.4.1~ 17.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(17.4.1~ 18.3.31)	構成比 %
配電線工事	10,595	17.5	10,898	19.4	303	2.8	22,321	19.4
発送変電工事	1,788	3.0	958	1.7	830	86.6	2,070	1.8
地中線工事	735	1.2	929	1.7	194	20.9	1,659	1.4
情報通信工事	3,423	5.7	2,908	5.2	514	17.7	5,655	4.9
一般内外線工事	34,429	57.0	31,097	55.4	3,332	10.7	64,034	55.5
空調管工事	9,454	15.6	9,329	16.6	124	1.3	19,652	17.0
合 計	60,427	100.0	56,123	100.0	4,304	7.7	115,393	100.0

(2) 売上高

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		()		前事業年度	
	(18.4.1~ 18.9.30)	構成比 %	(17.4.1~ 17.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(17.4.1~ 18.3.31)	構成比 %
配電線工事	10,544	22.4	10,770	22.5	226	2.1	22,292	19.8
発送変電工事	575	1.2	785	1.7	210	26.8	1,852	1.6
地中線工事	472	1.0	390	0.8	82	21.2	1,484	1.3
情報通信工事	1,556	3.3	1,693	3.5	136	8.1	5,226	4.6
一般内外線工事	25,847	54.8	26,762	56.0	915	3.4	63,711	56.5
空調管工事	8,163	17.3	7,398	15.5	765	10.3	18,223	16.2
合 計	47,160	100.0	47,801	100.0	640	1.3	112,790	100.0

(3) 次期繰越高

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		()		前事業年度	
	(18.4.1~ 18.9.30)	構成比 %	(17.4.1~ 17.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(17.4.1~ 18.3.31)	構成比 %
配電線工事	103	0.2	151	0.3	48	31.8	51	0.1
発送変電工事	1,910	3.1	651	1.2	1,258	193.1	696	1.5
地中線工事	673	1.1	774	1.5	101	13.1	410	0.8
情報通信工事	2,850	4.7	1,770	3.3	1,079	61.0	983	2.1
一般内外線工事	43,491	71.7	38,920	73.2	4,570	11.7	34,908	73.6
空調管工事	11,676	19.2	10,887	20.5	788	7.2	10,385	21.9
合 計	60,704	100.0	53,156	100.0	7,547	14.2	47,437	100.0

2. 得意先別売上高

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		()		前事業年度	
	(18.4.1~ 18.9.30)	構成比 %	(17.4.1~ 17.9.30)	構成比 %	増 減	増減率 %	(17.4.1~ 18.3.31)	構成比 %
中国電力(株)	12,551	26.6	12,956	27.1	405	3.1	27,928	24.8
官 公 庁	2,165	4.6	3,747	7.8	1,581	42.2	14,421	12.8
一 般 民 間	32,444	68.8	31,096	65.1	1,347	4.3	70,440	62.4
合 計	47,160	100.0	47,801	100.0	640	1.3	112,790	100.0